

7款 商工費 1項 商工費

(単位:千円)

小郡市民まつり事業補助金						商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,200					5,200	
<p>【施策の目的】 市民相互の融和と郷土愛の育成を図るため、小郡市民まつりを主催する「小郡市民まつり実行委員会」に対する補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 「第39回小郡市民まつり」 ○開催日 8月27日(土) 13:00～21:30 ○場 所 西鉄小郡駅前大通り ○人 出 約5,000人 ○内 容 ・何でん！踊りんしゃい！ ・吹奏楽の饗演！ ・太鼓競演 ・七夕伝説 ・市民総踊り</p> <p>【施策額の内訳】 小郡市民まつり補助金 5,200千円</p> <p>【施策の効果】 市民まつり事業に支援を行うことで、事業継続及び事業内容の充実等を図ることができた。市内の団体やグループなど多くの市民の参加・参画に加えて、観光大使オリリン・ヒコリンの紹介ステージや高松凌雲生誕180年・没後100年にあわせた紹介動画の上映により、市民相互の交流の場となるとともに郷土愛を育む機会となった。</p>						
商工業振興対策事業補助金(商工業振興対策費)						商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9,600					9,600	
<p>【施策の目的】 商工業の指導育成及び総合的発展を図るための「小郡市商工会」への補助を行う。</p> <p>【施策の実施】 ○経営、金融、税務、労務、創業等の個別相談・指導 615企業を対象に3,066回 ○経営革新計画策定支援 2企業(県知事の認定を取得) ○各種事業 ・総合振興事業 ・共済事業 ・労務対策事業 ・観光振興事業 ・青年部・女性部事業 ・福利厚生対策事業 ・商業振興事業 ・その他の事業</p> <p>【施策額の内訳】 商工業振興対策補助金 9,600千円</p> <p>【施策の効果】 商工会が実施する小規模事業者に対する伴走型支援、経営革新計画策定支援等の各種相談、指導及び講習会などにより、市内事業者の支援及び事業強化を行うことができた。また、資金貸付の相談窓口となることで商工業者の育成が図られているとともに、新規創業者への支援についても創業塾を開催し、受講生の中から1名が新たに創業している。</p>						
買物駐車場事業補助金(商工業振興対策費)						商工・企業立地課
総 額	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
900					900	
<p>【施策の目的】 商工会館及び西鉄小郡駅前地区での買物等の利用者増を図るために、買物客等が利用可能な駐車場を拡大し、その駐車料金の一部を負担する商工会の事業に対して補助するもの。</p>						

【施策の実施】

商工会館及び西鉄小郡駅前地区の店舗等を利用する市民が利用できる商工会指定の駐車場の駐車利用券を発行することで利用者の利便性を向上させるとともに、駅前地区への誘客を図る。

○指定駐車場

駐車利用券の発行が可能な小郡駅周辺の駐車場 2カ所

・小郡祇園駐車場 ・駅南パーキング

○発行実績

駐車利用券・・・1枚100円(1枚で利用できる駐車時間は各駐車場による)

①商工会館利用者への発行

発行枚数 2,580枚

②店舗等事業者を利用する市民への発行

西鉄小郡駅周辺の店舗等事業者で、商工会に駐車利用券使用の登録をした店舗等事業者に対して発行し、店舗等利用者に駐車場を提供する。駐車利用券1枚につき50円を登録店舗等事業者が負担する。

登録事業者 17店舗

発行件数 69件

発行枚数 5,235枚

【施策額の内訳】

買物駐車場事業補助金 900千円

【施策の効果】

これまで、市が借り上げ「お買物駐車場」として無料開放していた商工会館前の駐車場がコインパーキング化するのに伴い商工会が行う周辺駐車場の駐車利用券発行事業を支援することで、商工会館や小郡駅前周辺の店舗等事業所を利用する人に対してピンポイントに駐車場を提供することができた。また、駐車場を持たない店舗等事業者が、駐車利用券を利用して店舗等利用者へのサービスとして駐車スペースを提供することもでき、駅前地区への誘客支援となっている。

まちの元気再発見事業補助金

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500					1,500

【施策の目的】

大型店にはない専門店の良さを情報発信誌「ミ・シ・ラ・ン小郡」やホームページ等により消費者に周知し、地域商工業の活性化を図る。併せて、消費者が参加店の人気投票を行う参加型事業としており、参加店の意識改革にもつなげることを目的とした取り組みを支援することで地域商工業の活性化を図る。

【施策の実施】

○情報誌発行日 平成28年10月1日 ※30,000部発行(市内全戸配布)

○参加店 154店

○スタンプラリー期間 平成28年10月1日～平成29年7月31日

○クーポン券の発行 平成28年10月1日～平成29年9月30日(参加事業所63件)

○消費者モニターの導入 公募のモニター15名が指定した事業所を利用し、意見を伺った。

【施策額の内訳】

まちの元気再発見事業補助金 1,500千円

【施策の効果】

市内の商工業者について広く市民に周知を図るとともに、利用者に事業評価をしてもらうことにより、事業改善点の発見や各店舗の魅力発見等の効果があった。また、冊子利用による新規顧客獲得の契機になるなどの効果があった。

平成28年度発行分から利用店舗のアンケート投票とスタンプラリーの応募要件を3店舗から2店舗に変更することで、より多くの消費者の利用を促すとともにアンケートの回収数を増やす工夫がされており、3月時点での応募数は前年度同時期に比べ増えている。(応募期間は平成29年7月31日まで)

地域商品券発行事業補助金

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,500					12,500

【施策の目的】

地元消費喚起と地域経済の活性化を目的として、プレミアム付き商品券(住宅リフォーム券及び将軍藤小判)発行事業への補助を行う。

【施策の実施】

①住宅リフォーム券

発売日 平成28年7月1日 ※12月8日完売
 参加店 43店
 使用期間 平成28年7月1日～平成28年12月29日
 内容 現金10,000円で11,000円分の商品券
 限定10,000枚発売(販売総額1億円で10%プレミアム)

②將軍藤小判

発売日 平成28年7月21日 ※7月21日完売
 参加店 199店
 使用期間 平成28年7月21日～平成29年1月20日
 内容
 現金10,000円で11,000円分の商品券(500円券の22枚綴り)
 限定10,000セット発売(総額1億円で10%プレミアム)
 ※5,000円分を大型店も利用可能な共通券、6,000円分を地元商店で利用可能な限定券として綴り込み。

【施策額の内訳】

地域商品券発行事業補助金 12,500千円

【施策の効果】

住宅リフォーム券、將軍藤小判とも期間内に完売し、登録事業所の換金率も100%に近い(リフォーム券は100%)ことから、消費者に地域商品券についての認知が広がり、市内での消費行動へのきっかけとなっていると考える。商品券への認知が広がる一方で、將軍藤小判が販売初日で完売する、購入のために長時間並んでもらわざるを得ないなどの課題も出てきており、より多くの消費者に商品券を手にしてもらえるように販売方法などについて工夫が必要となっている。

商業活性化計画策定業務

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,942					3,942

【施策の目的】

市内の商業活性化を図るため、今後5年間の商業活性化の方針及び施策を策定するもの。

【施策の実施】

- ① アンケート調査の実施
 市民(消費者) 調査票配布数:1,500 回収数:688
 市内事業者 調査票配布数: 650 回収数:149
- ② 商業活性化計画策定委員会の開催 4回

【施策額の内訳】

商業活性化計画策定業務委託料 3,942千円

【施策の効果】

商業活性化計画策定に向けて、本市における現状及び課題をアンケート及び統計調査により分析したことでそれらを踏まえた計画の策定を行うことができた。関係団体や事業者と連携協力のもと、今後の施策を進めていくうえで、国・県の方針や施策とともに、本計画を本市の商業活性化の指針とする。

工場適地調査業務委託(企業誘致推進事業)

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,457		1,728			1,729

【施策の目的】

企業立地を推進するため、本市における法的条件、地域特性等を踏まえた開発適地の調査、選定を行うものである。

【施策の実施】

- ① 上位・関連計画の整理
- ② 社会経済情勢と福岡県及び他都市の動向分析
- ③ 法適用条件・自然条件の整理
- ④ 候補地の選定及び比較
- ⑤ 開発計画案の検討
- ⑥ 実現方策の検討
- ⑦ 企業立地にかかる課題の整理

【施策額の内訳】

小郡市工場適地調査業務委託料 3,457千円

【施策の効果】

工場適地調査を行うことで、適地を抽出することができ、今後、民間開発の問合せがあった場合、条件に適合する候補地を速やかに提示することができる。
また、次期工業団地を選定する際にも活用することができる。

工業団地整備事業特別会計繰出金

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
78,527					78,527

【施策の目的】

工業団地整備事業の整備促進を図ることを目的とする。

【施策の内容】

工業団地整備事業特別会計への繰出金

【施策額の内訳】

起債償還分 78,527千円

【施策の効果】

工業団地整備事業の事業促進に役立った。

観光情報発信事業(観光推進費)

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,636					12,636

【施策の目的】

市内の観光資源を活かして市内外に小郡市の魅力を周知することで、地域の活性化を図る。

【施策の実施】

一般社団法人観光協会への観光情報発信業務の委託

- ・ 事務所の運営
- ・ 問合せへの対応
- ・ 情報発信及びサービスの提供(イベント告知、開花状況など随時更新)
- ・ 広報おごおりにおいて、イベント情報の掲載
- ・ ホームページを用いた情報発信
- ・ TwitterやFacebook等のソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を用いた情報発信
- ・ 市内イベントでの観光PR
日吉神社大申祭、将軍藤まつり、花立山春の茶会、夢HANABI2016、七夕神社夏祭り、小郡市民まつり、如意輪寺火渡り、黒岩神社初午祭、ハーモニーinおごおり、福岡小郡ハーフマラソン等
- ・ 市外イベントでの観光PR
キリンビール工場創業50周年感謝祭(筑前町)、博多駅観光PRイベント(福岡市)、筑後川のめぐみフェスティバル(福岡市)、アクロス福岡コミュニケーションエリア企画展(福岡市)等

【施策額の内訳】

小郡市観光情報発信事業委託料 12,636千円

【施策の効果】

紙媒体に加え、SNSを利用し、市内で開催されるイベントの様子をリアルタイムで情報発信する等内容を工夫することで、より多くの人に対して印象に残る情報発信を行った。観光協会が主催するウォーキングイベント等は福岡都市圏など本市より北の地域からの参加が多いことから、福岡市での観光PRに力をいれられている。
また、観光協会が観光PRに出展する際には、観光協会会員を中心に出店を呼びかけるなど、市内の商工事業者や地域団体とこれまで以上に密接に関わりながら事業を実施することで、観光振興の機運を高めることができた。

観光推進事業

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,100					5,100

【施策の目的】

市内の観光資源を活かした事業を行うことで、市内外に小郡市を周知、来訪を促進し、また、市民相互の連携と地域活性化を図るため「一般社団法人小郡市観光協会」に補助を行う。

【施策の実施】

1. オータムフェスタ事業

- 「小郡オータムフェスタ2016 グルメ&スイーツ そして、たすけ愛」の実施 来場者:約10,000人
平成28年11月27日(日) 10:00~16:00 場所:小郡市生涯学習センター周辺
- ステージイベント(スイーツの紹介、楽器演奏など)
- 小郡スイーツコレクション(市内を中心とした菓子店によるスイーツ・限定スイーツの販売。出店12店舗)
- IPPINグランプリ 地産地消まつり(市内飲食店等が「地産地消」をテーマに出店。出店店舗15店舗)
- 小郡フリーマーケット七夕市(出店99ブース)
- 熊本地震復興支援クッキー等の販売のほか、復興支援の募金活動などを行う

2. 七夕婚イベント

- 婚活イベントを西日本鉄道株式会社との共催にて実施。天神から西鉄電車を貸し切って小郡まで移動、如意輪寺、七夕神社を巡りながら交流し、文化会館でのフリータイム、告白タイム
平成28年7月3日(日)
参加:72名 成立カップル:7組

3. 観光ルート活用事業

- 平成28年4月2日(土) 小郡の街並み・歴史・桜散策コース 参加:913人
※西鉄レールあんどバイクと一緒に開催
- 平成28年5月15日(日) 薩摩街道・味坂ポピー祭り 参加:122人
- 平成28年10月10日(月・祝) 宝満川満喫!コスモスロード 参加:308人

4. 観光パンフレット作成事業 2種(増刷、更新) 計11,000部

5. 恋人の聖地スポット看板作成事業 老松宮(牽牛社)及び如意輪寺(如意輪寺との共同作成)

【施策額の内訳】

小郡市観光推進事業補助金 5,100千円

【施策の効果】

3回目の開催となるオータムフェスタや2年目となるウォーキングイベントは、徐々に参加者も増加し、本市の観光イベントとして定着しつつある。さらには、恋人の聖地にちなんで西日本鉄道(株)と実施した七夕婚イベントなど民間と連携したイベントや恋人の聖地に選定されたスポットに観光案内板を設置するなどの事業を展開することで、本市の観光イメージ及び歴史や自然などの魅力を市内外にアピールすることができた。

おごおり情報プラザ事業(インフォメーションセンター管理運営事業)

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,717					4,717

【施策の目的】

平成25年11月に開店したイオン小郡店内にインフォメーションセンターを開設し、行政情報、観光情報などの市内情報を来訪者に提供する。

【施策の実施】

年末年始を除く毎日、当該施設に案内(業務委託)を配置し、紙媒体及びタブレット等の電子媒体で、来訪者に情報提供を行う。
営業時間 10:00~13:00 14:00~18:00

【施策額の内訳】

インフォメーションセンター運営委託料 4,717,440円

【施策の効果】

情報プラザには、28年度約12,500人の来訪者があり、前年度に比べて約1,000人増加しており来訪者は年々増加している。チラシ等も常時約130種類を設置し、月平均約1,000部を排出していることから、情報発信拠点としての効果が高まってきている。特に、観光情報については、委託先の小郡市観光協会と連携して、市内のイベント等の情報を提供しているほか、窓口で受けたお客様の声・ニーズを反映させたチラシ等の作成・情報発信するなど、積極的な情報発信ができています。

消費生活相談費

商工・企業立地課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,796		882			1,914

【施策の目的】

消費者トラブルに対して、迅速かつ適切に対応することができるように、消費生活相談室を設置し、相談体制の充実・強化を図る。また、トラブルを未然に防ぐために消費者教育・啓発事業に取り組む。

【施策の実施】

- 相談窓口
 - ・相談日 毎週、月、火、木、金の週4日間(祝日を除く。)
 - ・受付時間 9:00～12:00、13:00～16:00
- 相談件数(平成28年4月～平成29年3月末まで) 239 件
- 出前講座 2 回
- 相談内訳

(相談内容別・主なもの)

順位	項目	件数	主な内訳
1	運輸・通信サービス	60	デジタルコンテンツ、携帯電話通信サービスなど
2	金融・保険サービス	21	保険、フリーローン、投資
3	他の役務	16	被害救済、解約代行、互助会
4	食料品	14	健康食品、魚介類など
4	教養・娯楽品	14	新聞購読、ノート型パソコンなど

(年代別)

年代	未成年	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代～	不明・他
件数	8件	25件	32件	28件	31件	97件	18件

- 相談員等レベルアップ事業(国民生活センター主催研修)
- 消費者教育・啓発事業(くらしの豆知識など各種リーフレット配布)

【施策額の内訳】

消費生活相談員報酬・費用弁償	1,979,966円
研修等参加旅費・負担金	85,160円
啓発資料作成費	647,250円
通信運搬費	83,413円

【施策の効果】

消費生活の相談に訪れた市民に対して、的確な対応ができています。また、被害拡大の予防事業についても出前講座や消費生活サポーター養成講座等で啓発を行い、情報提供等も行っている。相談件数は前年度258件から239件に減少している。相談内容では運輸・通信サービスについての相談が最多であることは変わらないが、前年度から10件減少し、年齢別では最も相談が多い60歳代以上の相談件数が昨年度105件から97件と平成25年度をピークに減少を続けており、これまでの予防啓発の効果が現れている。一方で金融・保険サービスについての相談や30歳代からの相談が増えるなど新たな相談傾向も見取れ、予防啓発が必要である。

また、「くらしの豆知識」や各種リーフレットを人の集まる公共施設や商業施設及び出前講座時等に配布を行ったほか、成人式での啓発や中学生への啓発冊子配布といった若年者に対する啓発など、未然に被害を防ぐ教育・啓発活動ができた。